

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬 千里

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬 千里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高	(千円)	4,613,450	4,227,287	9,458,006
経常利益	(千円)	288,313	235,537	852,258
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	192,476	154,848	581,608
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,479	36,655	563,948
純資産額	(千円)	10,444,373	10,299,836	10,834,842
総資産額	(千円)	13,974,375	13,741,587	14,427,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.11	22.05	75.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.7	75.0	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,405	514,928	868,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,314	78,214	226,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,867	593,216	84,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,622,671	2,643,238	2,819,516

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.14	8.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や製造業の業績不振が続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に波があり、一貫した力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努めながら、より付加価値の高い商品の開発に力を入れ、広告宣伝等を通じてブランド力の向上を図り、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,227,287千円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は154,928千円（前年同四半期比42.3%減）、経常利益は235,537千円（前年同四半期比18.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,848千円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は3,919,706千円（前年同四半期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は105,002千円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

○マレーシア

売上高は1,127,162千円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント損失（営業損失）は9,962千円（前年同四半期のセグメント利益は13,545千円）となりました。

○中国

売上高は893,513千円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は57,069千円（前年同四半期比440.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、8,392,197千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が668,633千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、5,349,389千円となりました。これは主に、無形固定資産が322,603千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、13,741,587千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.8%減少し、1,727,283千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が391,312千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.5%増加し、1,714,467千円となりました。

これは主に、リース債務が399,138千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、3,441,750千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、10,299,836千円となりました。これは主に、自己株式が495,000千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて176,278千円減少し、2,643,238千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、514,928千円(前年同四半期は592,405千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少658,761千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、78,214千円(前年同四半期は160,314千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出による98,607千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、593,216千円(前年同四半期は79,867千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得支出による495,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31,773千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月
株式会社ナンシン	本社 (東京都中央区)	日本	基幹システム	473,589	ファイナンスリース	2019年7月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	652	9.64
齋藤信房	東京都武蔵野市	513	7.58
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	6.25
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A	250	3.69
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	3.32
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	219	3.23
田中園枝	東京都杉並区	216	3.19
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA	167	2.48
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	159	2.34
齋藤彰則	東京都江戸川区西小岩	135	1.99
計	-	2,962	43.7

(注) 千株未満は切捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 941,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,765,300	67,653	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		67,653	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	941,900		941,900	12.22
計		941,900		941,900	12.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,872	3,350,888
受取手形及び売掛金	1 2,833,642	2,165,008
商品及び製品	1,590,161	1,611,651
仕掛品	415,504	425,181
原材料及び貯蔵品	779,899	706,085
その他	165,742	133,587
貸倒引当金	266	205
流動資産合計	9,333,556	8,392,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,687,358	1,609,106
土地	2,129,279	2,129,279
その他(純額)	423,360	487,936
有形固定資産合計	4,239,997	4,226,322
無形固定資産	145,418	468,022
投資その他の資産		
その他	709,986	656,808
貸倒引当金	1,762	1,762
投資その他の資産合計	708,224	655,045
固定資産合計	5,093,640	5,349,389
資産合計	14,427,196	13,741,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,594	774,282
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	153,197	62,661
賞与引当金	65,175	71,456
役員賞与引当金	21,000	-
その他	362,967	318,883
流動負債合計	2,267,935	1,727,283
固定負債		
長期未払金	6,243	434,647
役員退職慰労引当金	542,110	156,941
リース債務	23,118	422,256
リース契約補償損失引当金	136,924	92,206
事業整理損失引当金	135,679	116,871
退職給付に係る負債	340,167	355,198
資産除去債務	14,060	14,152
その他	126,116	122,193
固定負債合計	1,324,419	1,714,467
負債合計	3,592,354	3,441,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	7,748,969	7,827,157
自己株式	12,374	507,374
株主資本合計	10,975,854	10,559,042
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,095	942
その他有価証券評価差額金	105,499	74,446
為替換算調整勘定	251,607	334,595
その他の包括利益累計額合計	141,012	259,205
純資産合計	10,834,842	10,299,836
負債純資産合計	14,427,196	13,741,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	4,613,450	4,227,287
売上原価	3,352,430	3,091,665
売上総利益	1,261,020	1,135,622
販売費及び一般管理費	1 992,283	1 980,693
営業利益	268,736	154,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,137	9,439
受取賃貸料	18,593	21,753
為替差益	-	42,483
物品売却益	13,012	13,225
その他	5,782	10,904
営業外収益合計	46,526	97,805
営業外費用		
支払利息	462	702
為替差損	8,335	-
賃貸収入原価	8,237	5,837
売上割引	8,362	7,759
その他	1,552	2,898
営業外費用合計	26,950	17,197
経常利益	288,313	235,537
特別利益		
固定資産売却益	303	1
ゴルフ会員権売却益	-	500
特別利益合計	303	501
特別損失		
固定資産除売却損	314	-
特別損失合計	314	-
税金等調整前四半期純利益	288,302	236,038
法人税、住民税及び事業税	103,651	70,618
法人税等調整額	7,824	10,571
法人税等合計	95,826	81,189
四半期純利益	192,476	154,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,476	154,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	192,476	154,848
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	4,152
その他有価証券評価差額金	6,016	31,052
為替換算調整勘定	25,013	82,988
その他の包括利益合計	18,996	118,193
四半期包括利益	173,479	36,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,479	36,655
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,302	236,038
減価償却費	122,540	135,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	61
賞与引当金の増減額(は減少)	9,681	6,281
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,270	21,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,817	15,031
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,283	14,831
受取利息及び受取配当金	9,137	9,439
支払利息	462	702
為替差損益(は益)	7,688	14,018
有形固定資産売却益	303	1
有形固定資産除売却損	314	-
売上債権の増減額(は増加)	404,672	658,761
たな卸資産の増減額(は増加)	174,712	1,345
仕入債務の増減額(は減少)	48,027	388,292
未払消費税等の増減額(は減少)	16,069	38,628
その他	72,628	102,762
小計	749,531	724,768
利息及び配当金の受取額	9,550	11,322
利息の支払額	462	695
リース損失支払額	44,190	41,504
事業整理損失支払額	15,065	9,052
法人税等の支払額	106,957	169,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,405	514,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	495,827	600,987
定期預金の払戻による収入	491,042	609,845
有形固定資産の取得による支出	132,982	98,607
有形固定資産の売却による収入	2,640	1
無形固定資産の取得による支出	18,242	400
その他	6,945	11,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,314	78,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,665	21,606
自己株式の取得による支出	1	495,000
配当金の支払額	76,200	76,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,867	593,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,228	19,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,451	176,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,219	2,819,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,622,671	1 2,643,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計期間年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	38,977千円	
電子記録債権	13,238	
計	52,216	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給与手当	215,209千円	250,784千円
賞与引当金繰入額	49,111千円	44,575千円
退職給付費用	24,478千円	25,913千円
役員退職慰労引当金繰入額	65,283千円	14,831千円
減価償却費	18,393千円	31,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	3,369,939千円	3,350,888千円
計	3,369,939千円	3,350,888千円
預入期間が3か月を超える定期預金	747,267千円	707,649千円
現金及び現金同等物	2,622,671千円	2,643,238千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	14,673千円	430,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,660	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,660	10.00	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は令和元年5月14日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が495,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が507,374千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	4,337,297	62,740	213,412	4,613,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,588	1,353,721	809,200	2,172,510
計	4,346,885	1,416,462	1,022,613	6,785,960
セグメント利益	210,347	13,545	10,564	234,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,458
セグメント間取引消去	34,278
四半期連結損益計算書の営業利益	268,736

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,910,656	38,818	277,811	4,227,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,049	1,088,343	615,702	1,713,095
計	3,919,706	1,127,162	893,513	5,940,382
セグメント利益 又はセグメント損失	105,002	9,962	57,069	152,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,110
セグメント間取引消去	2,818
四半期連結損益計算書の営業利益	154,928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円11銭	22円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,476	154,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	192,476	154,848
普通株式の期中平均株式数(株)	7,666,091	7,023,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村茂樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。